

様式13

会派視察研修計画書

令和 6年 9月27日

碧南市議会議長 様

会派名 翔政会

代表者名 祢宜田拓治

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	祢宜田拓治、森下敏弥	
日時	令和 6年11月12日（火）～令和 6年11月14日（木）	
視察先	大分県国東市、大分県由布市、佐賀県佐賀市	
研修内容	別紙参考資料による（添付資料1, 2, 3）	
日程	（視察先到着時間・宿泊先名及び電話も記入） 添付資料4 宿泊先 11/12(火) 18:00着 由布市湯布院町 由布院倶楽部 0977 - 28 - 2600 11/13(水) 18:30着 佐賀市 ルートイン佐賀駅前 0952-27-7115	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（碧南中央駅）	自家用車利用 _____ 台 所有者名（ _____ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	



会派視察研修報告書

令和 7 年 / 月 28 日

碧南市議会議長 様

会派名 翔政会

代表者名

祐宜田 拓治

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。なお、参加議員 2 名分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	祐宜田拓治、森下敏弥
日 時	令和 6 年 11 月 12 日(火)～ 令和 6 年 11 月 14 日(木)
視 察 先	大分県国東市 大分県由布市 佐賀県佐賀市
研 修 内 容	国東市 ①コミュニティバス、②空き家バンク、③通販事業 由布市 ①公式アプリ「ゆふポ」、②ゆふマッチボックス 佐賀市 ヤングケアラー対応
視察先面会者 又は講師名等	国東市 簗島祥彦市議会議長、古城昌繁事務局長 他 由布市 議会事務局 工藤由美局長 他 佐賀市 議会事務局 倉持直幸局長 他
備 考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。



視察研修成果報告書

令和6年11月25日

祢宜田 拓治

議員氏名

祢宜田 拓治

印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和6年11月12日（火）～11月14日（木）
- 2 視察先 大分県国東市、由布市、佐賀県佐賀市
- 3 視察の種類 会派（翔政会）
- 4 視察の成果等

（1） 11月12日（火）

視察先：大分県国東市

研修項目：①「コミュニティーバスの利用促進に向けた実証実験」について

②「移住定着事業」について

③「おおいた国東つうはん」について

説明者：①政策企画課長 舟部正敏氏 副主幹 安見光弘氏

②まちづくり推進課長 財前真理氏

地域コミュニティーサポート係リーダー 阿部智美氏

③観光・地域産業創造課副主幹 元永孝幸氏

①「コミュニティーバスの利用促進に向けた実証実験」について

ア コミュニティーバスの現状と予算規模

- ・民間路線バス（通学利用が主）には、大分交通、国東観光バス、大交北部バスが運行しているが、民間路線バスの運行していない地域でコミュニティーバス、デマンド型乗合タクシー、乗合タクシーが運行
- ・コミュニティーバス、デマンド型乗合タクシー、乗合タクシーいずれも民間事業者が運行業務を委託
- ・コミュニティーバスは20路線、コミュニティータクシーが6路線。
- ・コミタクは定員9名のジャンボタクシー
- ・各路線とも週1回運行で運行の曜日は路線で異なる。
- ・運賃は片道1回100円
- ・平成19年から令和4年の15年間でコミバス・コミタクの延べ利用者は約4割減少。1便あたりの利用者数は約6わり減少。学生が主
- ・運転手の高齢化等により、民間路線バス路線の廃止もあり。地域によっては市営コミバス全路線休止のところがあり、アイシンのチョイソコくにさきを実証運行している。

- ・民間路線バスへの運行費補助金の増加（H26：3，100万円→R5：6，800万円）
- ・コミュニティーバス事業費（H26：1，200万円→R5：2，500万円） ※市の財政負担は9年間で2倍以上

イ 実証実験の狙いと結果

- ・利用促進のための利用促進実証実験（2024年1月8日～3月1日）を行った。バス利用者は548人で前年とほぼ同数
- ・アンケートを実施。返納しているのでありがたいとのこと。
- ・バス乗降口に設置したタブレット端末にカードをかざして乗車回数によるポイントを付与する実証実験参加者は98名で、4ポイント5ポイントを取得した方にごみ袋をプレゼントした。
- ・利用増進に寄与することを期待

【所感】

山間地で谷合の道しか奥に入っていく道がない4町が合併した市であるので、とりあえず市の東部の海岸部にある市街地に出て、それから各旧町の狭い道路で山間地に入っていくという地形。民間バスはおろかコミュニティーバスやコミタクもコスパは非常に悪い状況のため、住民の足の確保に大変苦慮されており、本市の比ではないと感じた。

本市なら効率的でより要望に応えられるシステムが構築できそうな気がした。

② 「移住定着事業」について

ア 空き家バンクの事業内容、予算規模及び実績と課題

- ・空き家を売りたい方、貸したい方が物件を市に登録
- ・市のホームページで公開して、紹介する。
- ・契約や仲介はしない。
- ・空き家活用推進員の設置（18校区に24名で、空き家を現地確認して市に情報提供）、360度ビューVR内覧実施、空き家バンク登録奨励金、空き家活用支援事業補助金（家財処分、改修、購入）、物件登録専門職派遣制度（R6～）（宅建士等専門職に入ってもらい登録するための現地確認をする段階でアドバイスをもらう。登録可能であれば写真やVR撮影を行う。1件6，000円）
- ・特措法に基づいて市が所有者を調査し、アンケート調査する。
- ・情報提供数は139件、登録件数は9件（所有者不明等）
- ・R5年度事業費：6，366千円（内、補助金4，385千円）
- ・令和6年度は、11月8日現在、利用登録者（バンクの内覧を希望し、制度に登録した方。登録期間は2年、再登録含む）は79件
物件登録件数（登録機関は3年で再登録含む）は、35件
成約は15件
- ・制約は夫婦が多い。60代、50代が多いが各世代まんべんなくあり。市内外問わずあり。
- ・利用登録件数が大きく増加しており、物件登録件数が追い付いていない。活用できる空き家の掘り起こしが急務となっている。

◎空き家活用住宅

- ・子育て世帯の移住を促進するため、空き家住宅を市が借り上げ、移住希望の子育て世帯に、月25，000円で転貸する事業を行っている。

- ・転貸する空き家物件は、総務省の「過疎対策定住促進空き家活用事業」を活用し、市が改修を行っている。
- ・市が10年管理する必要があるため、入居者がいない物件の草刈り、掃除を行う必要がある。
- ・学校に遠いほど入居者が見つからない傾向

【所感】

国東市では意義のある取組だと思うが、本市では全く状況が違うので参考にはなりにくいと感じた。

③ 「おおいた国東つうはん」について

ア つうはん事業取組の経緯

- ・市の特産品の販路拡大、地域経済の活性化のため、R3年10月に開設
- ・事業者単独でオンライン販売をしようとする。
 - (ア) 初期費用でサイト構築費用、登録料がいる。
 - (イ) 月額費用でサイトやシステム利用料、サーバー代がいる。
 - (ウ) 販売時に手数料やクレジットカード決済手数料がかかる。
 - (エ) 梱包や発送などの物流コストがいる。
 - (オ) 自慢の逸品でも売れるか生き残れるかわからない。 と大変。
- ・サイト運営は国東市観光協会にて実施し、商品発送料、代金決済手数料は市が負担で行っている。
- ・市内の利用者数の増加を図るとともに、平日の利用者数の増加につながる事業の実施を検討したい。

イ 予算措置

- ・通販サイトの開設及び運営管理業務、事業広告宣伝業務、注文受付、サイト利用顧客対応業務、商品発送伝票（送り状）の発行業務、売上金管理及び出品事業者への支払業務を実施で、R5年度：送料は20,625千円、委託料は17,720千円

ウ 成果と今後の取組

- ・R4年度は、売上件数：10,011件、売上金額：50,096千円
- ・R5年度は、売上件数：15,409件、売上金額：79,052千円と1.5倍
- ・売上増加策：お買い物代金100円につき1ポイントを付与
- ・商品ラインナップの拡充、ギフトセットの開発、新商品の掘り起こし、カタログやチラシの作成や配布の強化、各種媒体等の活用をはかっていく。

【所感】

ふるさと納税で20億円以上を受けながら、市独自の通販制度を開設して、地元の産物、商品を経費を掛けてでも積極的に売ろう、そして地域の活性化を図ろうとする意気込みに感心した。参考にすべき事例だと思う。

(2) 11月13日(水)

視察先：大分県国東市

研修項目：①由布市公式アプリ「ゆふポ」について

②由布市公式単発求人サイト「ゆふマッチボックス」について

説明者：①総務課 主査 遠藤豪氏

②商工観光課 主査 吉田賢治氏

① 由布市公式アプリ「ゆふポ」について

- ア ゆふポの機能、概要
- ・防災情報マップ、住民投稿機能、学校情報配信、職員間チャット、給食献立配信、広報配信、市道通行制限マップなどの機能を有している。
 - ・開設避難所や利用状況も分かる。
- イ 開発に至った経緯と理由
- ・実施年度：H27年度
 - ・住む方、生活圏がある方、市について知りたい方、訪れたい方等、様々な人が利用することを想定し、市の魅力を情報発信するとともに、災害時には災害情報を発信することで被害の最小化をはかるため。
 - ・市が整備するWi-Fiに接続した観光客に必要なとする情報を提供することで旅行の満足度を高めるとともに、国内外からの誘客を促進することを目的に。
 - ・「観光情報」「防災情報」「お知らせ」をタイムリーに通知するシステムを構築
- ウ 予算規模
- (ア) システム構築時
- ・財源 地方創生先行型上乗せ交付金：5,225千円
- (イ) リニューアル等
- ・防災に関する機能追加：1,774千円
 - ・コロナワクチン接種予約システム：2,370千円
 - ・ゆふクイズページ制作：410千円
- エ ゆふポストに投稿された案件と対応実績
- ・2023年：101件投稿（道路関連：59件、不法投棄：21件、倒木：2件、その他：19件）で90件以上に対応
 - ・その他：街灯の球切れ、草木の繁茂、遊具の老朽化
- オ 課題と今後の取組
- ・利用が伸びない。：学校情報発信機能を充実して保護者にダウンロードを促した。
 - ・課題が見えた場合はシステムのリニューアル等行い対策に努める。
- ② 由布市公式単発求人サイト「ゆふマッチボックス」について
- ア 「ゆふマッチボックス」の概要
- ・R6年8月1日サービス開始
 - ・市内の慢性的な人手不足の緩和、解消を目的に導入
 - ・専用ウェブサイト及び専用アプリで求人情報の閲覧や応募が可能
 - ・1日単位（1時間単位で利用可能）での短期求人
 - ・求人は、繁忙期など人手が足りない時の「単日バイト求人」と、長期雇用前提の「体験就業」の2種類あり。
 - ・登録求職者：426人、登録事業者：49、掲載求人件数（累計）：1,565件、応募件数（累計）442件、採用件数（累計）243件、長期雇用：5人
 - ・正規雇用はない。
 - ・10代～70代が登録
- イ 予算規模
- ・委託料として、11,330千円
 - ・初期費：2,900千円、システム利用料：月14万円、広告料：5,500千円

- ・特別財源：デジタル田園都市国家構想交付金（補助率1／2）
- ウ 利用3ヶ月で見えてきた課題と今後の取組
 - ・周辺の大分市等で登録者が多く、同エリアでの短期求人が窺えるが現状求人は湯布院エリアに集中している。
 - ・周辺自治体での同類事業の導入の動きがあり、登録者獲得に向けて、広告宣伝やキャンペーン等の事業を展開する必要がある。

【所感】

流石、観光地のため、時期的に短期の求人を必要とする事業者が多いため
の解決手段かなと思った。

事業者と仕事を求める人をマッチングするアプリを市が運営するのがす
ごいと感じた。本市で開設する価値、意義はよく分からない。

(3) 11月14日(木)

視察先：佐賀県佐賀市

研修項目：ヤングケアラーのいる家庭の支援事業について

説明者： こども家庭課 課長 原口謙一郎氏

係長 山本ますみ氏

ア ヤングケアラーのいる家庭の支援事業について

(ア) 支援事業の概要について

- ・ヤングケアラーとは、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っ
ていると認められる子どもや若者をいう。
- ・まず、ヤングケアラーがいるかもと常に意識して発見に努めるべき。
- ・チェックリストによりチェックする。
- ・ヤングケアラーがおけている状況は多岐にわたるため、ヤングケアラーを
含む世帯を支援するには、分野の垣根を超えた機関連携が必要
- ・R4年に、小学6年生、中学1, 2, 3年生を対象に実態調査を実施

(イ) 調査結果を踏まえた市の取組

- ・R5年度支援マニュアルの作成
- ・連携の必要性を把握→支援へ
- ・負担軽減につながるサービスの提供
→ ヤングケアラーの息抜きのためのショートステイ等の短期支援事業
- ・R5年実績 利用述日数：874日（前年比+664日）
決算額：9,286千円（前年比+8,115千円）
- ・子育て世帯訪問支援事業を実施：児童家庭支援センターの支援員による支援
を行っている。1回：7,000円
- ・マニュアル作成

(ウ) 今後の取組

- ・正しい理解に向けた普及啓発
- ・関係機関との連携強化を

【所感】

お手伝いとヤングケアラーの境目は難しい。

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる
子どもや若者の把握は必要。そのような子がいるなら市が負担を軽減する措
置を講じるべきだと思う。早急に本市の実態把握をすべきである。

◎各市とも大変親切丁寧なご説明を頂きました。感謝します。

視察研修成果報告書

令和7年1月27日

議員氏名 森下敏弥

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期間

令和6年11月12日（火）から令和6年11月14日（木）

2 視察先

大分県国東市

大分県由布市

佐賀県佐賀市

3 視察の種類 会派研修（翔政会）

4 視察の成果等

(1) 11月12日（火）大分県国東市 ……参考資料1参照

山間部が多い市域の公共交通の在り方や人口減少に対する移住対策、地域経済の盛り上げ等、大きな危機感を持ち市が先頭になり事業を強力に進めている事を認識できました。またこれらの事業多くが市担当者の発案から始まっている事に市の活性化が感じられ、碧南市においても学ぶところが多いまちと思いました。

(2) 11月13日（水）大分県由布市 ……参考資料2参照

災害時の対応等には“ゆふポ”等の即時情報入手性のあるツールが有効であることが理解でき、また単日バイトなどの求人についても対応しているゆふマッチボックスは長期バイトや正社員登用にも生かせることから碧南市でも導入されると喜ばれる事業ではないかと可能性を感じました

(3) 11月14日（木）佐賀県佐賀市 ……参考資料3参照

「ヤングケアラーは居るのでは」と思わないと見えてこない場合が多い事が認識でき、碧南市においてもその観点で調査の必要性を感じました。

参考資料 1

大分県国東市

期間 : 令和6年11月12日(火) 14:00~16:00

視察先: 大分県国東市

参加者: 市議会議長 萱島氏

議会事務局 古城事務局長

政策企画課 舟部課長、吉岡リーダー、安見氏 (コミュニティバス)

まちづくり推進課 財前課長、安部リーダー、神田主査 (空き家バンク)

観光・地域産業創造課 福田リーダー、元永主幹 (おおいた通販)

国東市の概要

大分県の国東半島の東半分を占め海に面した町

面積約319km²、人口約25,000人、一般会計予算約265億円人口

平成の大合併で4町合併により国東市が発足

大分空港を擁し、大分キャノン、ソニー大分なども誘致され海岸部に人口が集中している。

ただ山間部面積も非常に大きくこの交通に苦勞しているとの事。

成果

①コミュニティバスの利用促進に向けた実証実験について

- ・公共交通は民間路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、デマンドタクシーいずれも民間事業者に運行を委託して運行。
- ・高齢化、人口減少により利用率減少、この為民間バスはコミュニティバス等に転換が進む。市の負担が10年で2倍に増加。
費用と利便性の為、チョイソコくにさきをR6年後期から実証実験を行っている。
- ・各路線の固定客数がどのくらいあるのか推定の為、利用回数に対しポイント付与にて実証実験を行った。これら結果より路線再編や利用しやすい公共交通を企画していく事としている。

〈所感〉

民間バスの撤退によるコミュニティバスへの転換が進み市の財政に影響を与えているなかで持続可能な公共交通を目指して今回のポイント付与の実証実験を行っているとのことであるが利用促進か実態調査のどちらが主体か狙いが少し分かりにくい事業と感じました。

ただ、利用実態は確実に把握が出来たということなので、そのデータを基に利用数の低い路線については現在実証実験を開始した“チョイソコくにさき”を利用して代替えしていく事でより良い公共交通を構築されるのではと感じました。

大分県国東市

②移住定着事業について

・空き家活用・空き家バンク事業

職員4名、各小学校区(18学区)に空き家活用推進委員24名を配置

空き家活用推進員は担当地区の空き家の調査を行い活用可能な空き家情報を市に提供
予算規模 R5年度 636.6万円 うち補助金438.5万円

・空き家の賃貸、購入などの取引関係については空き家所有者と希望者間で直接行うこととしており、市役所は関わらない。

活動内容:空き家物件調査、空き家所有者への登録呼びかけ、登録

空き家所有者へのアンケート調査

現地確認(写真撮影、3D動画、修理必要箇所調査)

購入、活用希望者への現地内覧会の対応

実績:R5年度では物件登録61件に対し成約件数39件

・若者定着奨学金返済支援事業も定住促進事業として実施している

国東市に居住と国東市内事業所に雇用契約を結んでいる方、国東市に10年以上定住する意思を持っている方が対象。奨学金返済額の2/3 最高200万円

〈所感〉

空き家バンクは予算規模も比較的小さいものの非常に大きな成果を出しています。利用を希望する利用登録件数も大きくなってきており、この事業の市民の期待の大きさが感じられます。碧南市も多くの空き家が存在するにも関わらず活用は個人に任せになっており市の活性化の為、碧南市空き家バンクの運営見直しが必要と感じました。

大分県国東市

③おおいた国東つうはん事業について

大分県国東市の特産品を中心に特選品を届ける国東市独自の通販サイト。令和3年10月開設
市内生産者・事業者が生産・加工販売する食品や商品を出品
コロナ禍にて市内飲食・観光業が大打撃を受け、オンライン販売に活路を求める。
売上:R5年度 15,409件、7,900万円。委託費用1,772万円、送料2,062万円と多くの事業
費用が掛かっているがコロナ関連の補助金を活用しているとのこと。

<所感>

年々順調に売り上げが伸びているが、送料を無料としている事から費用が多く掛かっている。
これについてはコロナ対応の地元企業応援で始まっているので致し方ない所もあるが、この
あたりの改善が必要ではないかと感じました。
碧南市にもふるさと納税の延長線の地元企業応援として可能性を検討していくのも面白いの
では思います。

参考資料 2

大分県由布市

期間 : 令和6年11月13日(水) 10:00~12:00

視察先: 大分県由布市

参加者: 議会事務局 工藤由美局長

総務課 遠藤豪主査、川下龍之介主事

商工観光課 吉田賢治主査

由布市の概要

大分県のほぼ中央に位置する山に囲まれた町

面積約319km²、人口約33,000人、一般会計予算約230億円

平成の大合併で挾間町、庄内町、由布院町の3町合併により由布市が発足

商工業の発展が著しい挾間町、自然と農業の庄内町、観光業として温泉に恵まれている湯布院町の3つの個性を持ったまちとなっている。

成果

①由布市公式アプリ「ゆふポ」について

- ・由布市に住む方のみならず観光客に観光情報、防災情報、お知らせをを通知する事を目的として開始した。当初は観光客に必要とする情報を提供する事で旅行の満足度を高め、国内外からの誘客を促進を目的としていたが今は市内在住の方へのサービスに変わりつつある。
- ・予算は地域創生先行型上乗せ交付金を利用。開発時522.5万円、保守100万円
- ・サービスは避難所状況管理、被災箇所投稿機能、大分県災害対策支援システムとの連携、及び防災無線連携、
ゆふポストは被災に気づいた住民自らスマホで行政に連絡できる機能。スマホで写真を撮り送る事で場所情報と状況が素早く市役所担当課に連絡できる。

<所感>

山間部が多い地形で住民からの素早い情報は行政の活動に大いに役立つものと感じます。実際R6年度は320件の投稿数と成果が表れています。ただLINEなどの活用でも同様な投稿は実現出来るところも有り専用アプリでの運用については何処に優位性があるのか明確にしていく必要があるのではと思われれます。

大分県由布市

②ゆふマッチボックスについて

「自分の都合の良い時間に働きたい」、「家事と育児介護との両立」との理由で非正規で就業を選んだ人は2023年は941万人と過去最多となり柔軟な働き方を重視する人が増加。

これを受け、単日短時間就労が可能な求人サイト、ゆふマッチボックスを運用を開始した

ゆふポストは 1日単位でも仕事探しができるサイト

運営事業者はマッチボックステクノロジー社でシステム提供、運営支援を行う。

現在全国で12自治体が利用、利用事業所は6209社

短期バイトで勤務後、長期バイトに切り替え、正社員登用も可能。

求人掲載は無料、採用後課金なので気楽に利用が可能

(課金については採用手数料給与の14%、労務処理費500円、給与立替払い1%)

<所感>

碧南市に置いて超短期バイトの需要がどのくらいあるのか分からないが、短期バイトから長期バイトやパート、正社員登用迄無料で出来るシステムで有る事を考慮すると求人に苦勞している市内事業者には期待したいシステムとなるのではと感じます。商工会議所の事業者がどう思われるものか気になるところです。

参考資料 3

佐賀県佐賀市

期間 : 令和6年11月14日(木) 10:00~12:00

視察先: 佐賀県佐賀市

参加者: 議会事務局 倉持直幸局長、西坂紀香氏

子育て支援部こども家庭課 原口謙一郎課長、山本ますみ係長

佐賀市の概要

佐賀市の県庁所在地

面積約431.8km²、人口約233,466人、一般会計予算約1,121億円

平成の大合併で佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村の合併、後に川副町、東与賀町、久保田町と合併し新佐賀市となっている。北は福岡市との県境を持ち、南は有明海に面する南北に長いまちとなっている。

成果

ヤングケアラーのいる家庭への支援事業について

- ・令和3年ヤングケアラーの相談窓口を家庭児童相談室に設置
民生委員・児童委員へヤングケアラーに関するアンケート調査を実施
- ・令和4年小中学生にヤングケアラー実態調査を実施
- ・令和6年子育て世帯訪問支援事業を開始
- ・子育て世帯訪問支援事業のサービスは児童家庭支援センターに委託 職員5名
家事支援: 食事の準備、掃除、洗濯、買い物 等
育児支援: 授乳、食事の世話、入浴・沐浴介助、きょうだい児の世話 等

〈所感〉

「当初ヤングケアラーはいないと感じていたが、アンケートなどで実態を確認すると、支援が必要な子供たちがいることが判明した。又、子供たちがヤングケアラーに該当すると認識無いこともあり、アンケートなどの調査でようやく気づく事もある。」と佐賀市の担当者から説明を受け確かに碧南市では遠くの地からの転入の方は少なく、親戚も近くにいるため対象者は少ないと感じていたが、見えていない可能性も有る事を認識させられました。碧南市でも支援を必要としている子供がいるかもしれないとの認識で進めて行かなければと思います。